

ミナトホールディングス株式会社

中期経営計画2027 および

2024年3月期 第1四半期決算について

2023年8月28日

デジタルコンソーシアムで
未来の社会を創造する

MINATO

証券コード 6862

スピーカー

代表取締役会長 兼 グループCEO
若山 健彦

本日の流れ

- ① 会社概要
- ② デジタルコンソーシアム構想
- ③ 中期経営計画2027
- ④ 2024年3月期 第1四半期決算

① 会社概要

代表略歴



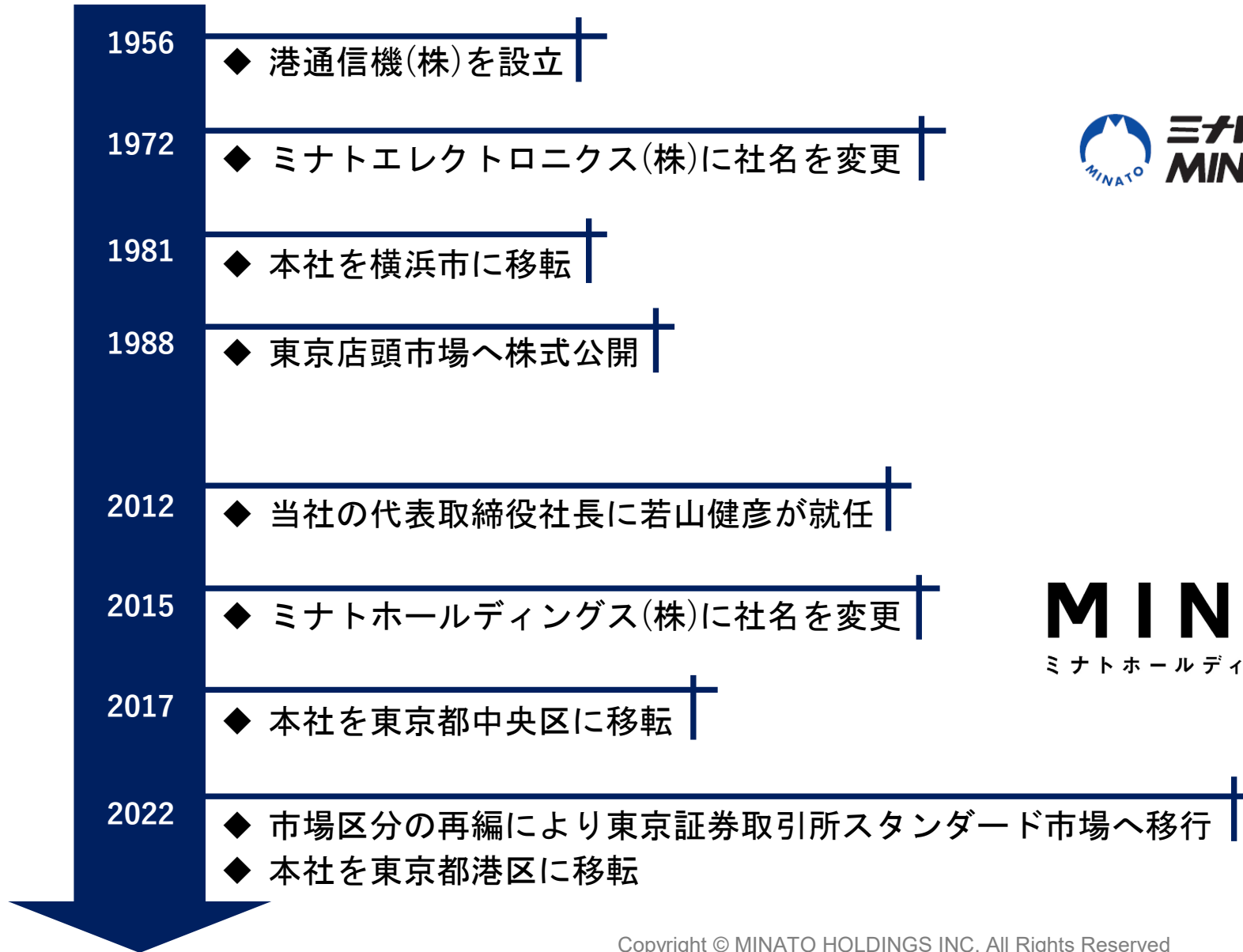
代表取締役会長 兼 グループCEO
若山 健彦

- 1989年、日本長期信用銀行（現 SBI新生銀行）入行。その後、外資系証券会社で勤務
- 2000年、イーバンク銀行（現 楽天銀行）を設立、代表取締役副社長兼COOなどを歴任
- 2004年、アセット・インベスターズ株式会社（現マーチャント・バンカーズ株式会社）での代表取締役社長などに従事
- 2012年、ミナトエレクトロニクス株式会社（現 当社）の代表取締役社長に就任。就任後は、M&Aや海外展開等を通じて当社グループの売上高・収益力の大幅な伸長を実現
- 東京大学卒業、米国スタンフォード大学経営大学院修了（MBA）

会社概要

名 称	ミナトホールディングス株式会社 (MINATO HOLDINGS INC.)
所 在 地	東京都港区新橋4丁目21番3号 新橋東急ビル
代 表 者	代表取締役会長 兼 社長 若山 健彦
資 本 金	1,063百万円 (2022年3月現在)
設 立 日	1956年12月17日
ビ ジ ョ ン	デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する
グ ル ー プ 会 社	9社 (国内7社、海外2社)
役 職 員 数	360名

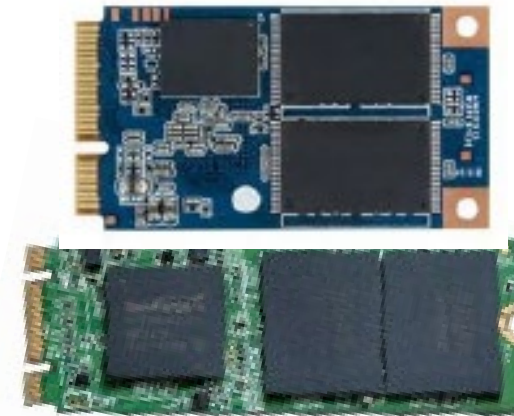
沿革



- 産業機器用途向けコンピューター記憶装置（DIMM）の設計・製造・販売ノウハウを持ち、大手電機メーカーや半導体デバイス商社等へ販売
- PC、サーバー、MFP(多機能デジタル複合機)、POS、ATMなど用途は多岐にわたり、全数検査による高品質の製品供給が強み



DIMM (Dual Inline Memory Module)



SSD (Solid State Drive)

- デバイスプログラマや自動プログラミングシステムの設計・販売、ROMへのプログラム書込み事業（ROM書込みサービス）、タッチパネルやデジタルサイネージ関連機器の企画・設計・販売を提供



デバイスプログラマ



ROM書込みサービス



デジタルサイネージ

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社

- ミナト・アドバンスト・テクノロジーズの本社建て替え工事を実施しており、今後の追加設備投資によりROM書込みサービス事業を拡大



工事の様子



完成予想図

作業スペースを現状の
約5倍に拡大

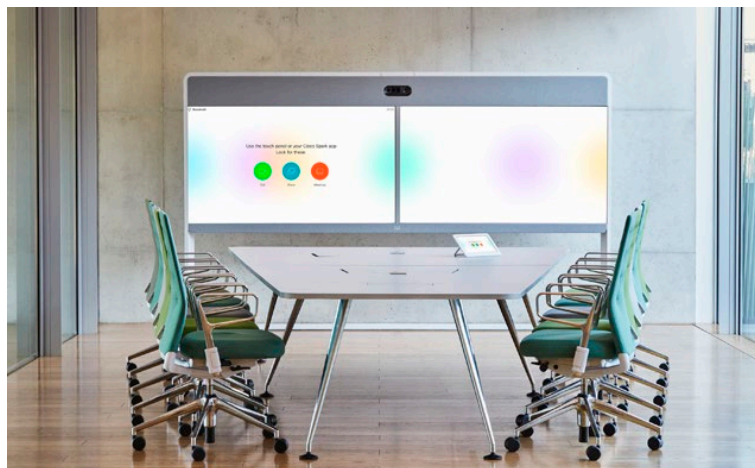
ROM書込み能力を現在の
約 3.6 倍に増強し、更なる
増強を検討

受注数量の増加につなげる

- テレビ・Web会議等のデジタル会議システム関連機器の販売、保守サービス、ライセンス販売等、ソリューションサービスの提供



ビデオ会議用ハードウェア



大会議室用会議システム



Web会議ライセンス

株式会社プリンストン

- eスポーツ関連製品、メモリー、PCやスマホ等デジタルデバイス周辺機器の販売
- 自社ECサイト「プリンストンダイレクト」 (<https://www.princeton-direct.jp/>) の運営



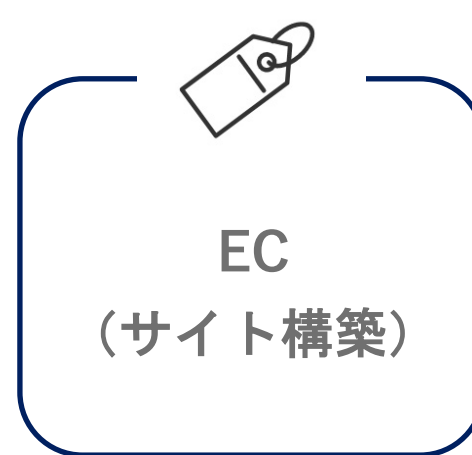
eスポーツ市場向け製品



PC、スマホ、タブレット周辺機器



- 株式会社パイオニア・ソフトと株式会社イーアイティが2022年7月1日に合併して誕生
- ERPなどのビジネス領域を強みとしたソリューションサービスを提供



* クレイトソリューションズの当社が保有する全株式を株式会社SHIFTグロース・キャピタルに2023年6月1日付で譲渡。同日以降、当社の連結対象から除外。

その他のグループ会社

- デジタルの分野における成長領域で積極的に事業を推進するとともに、ベンチャー投資により事業領域を拡大



日本ジョイントソリューションズ(株)

- ▶ デジタルマーケティング・プランニング、Web サイトのプロデュース・デザイン・制作
- ▶ 業務システムの提案・構築、運用保守



(株)エクスプローラ

- ▶ ソフトウェアやハードウェアの設計・製造、自社製品の設計・製造(コーデック等)
- ▶ ODM/EMS(開発設計)

Rivers inc. (株)リバーズ

- ▶ 広告、Webサイト、動画の企画・制作
- ▶ セールスプロモーション



ミナト・フィナンシャル・パートナーズ(株)

- ▶ 国内外のベンチャー企業や太陽光発電事業等への投資
- ▶ 財務・金融等に関するコンサルティング

グループ会社及び各社が担うセグメント領域

国内：8社

海外：2社

デジタルデバイス



港御（香港）
有限公司

デジタルエンジニアリング

MINATO
ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

Explorer

港御（上海）
信息技术有限公司

ICTプロダクツ

PRINCETON

その他

CREIT SOLUTIONS ※1



Rivers inc.

MFP
MINATO FINANCIAL PARTNERS

※1 2023年6月1日付で当社が保有するクレイトソリューションズの株式を全て譲渡済

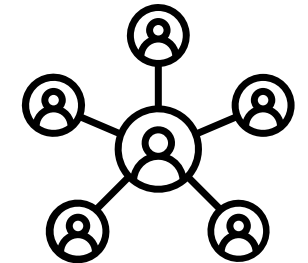
② デジタルコンソーシアム構想

「デジタルコンソーシアム構想」の実現を目指して

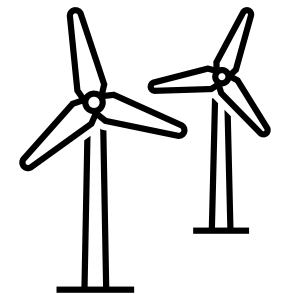
デジタルの分野に特化した技術力を持つ企業との提携、M&Aを実施

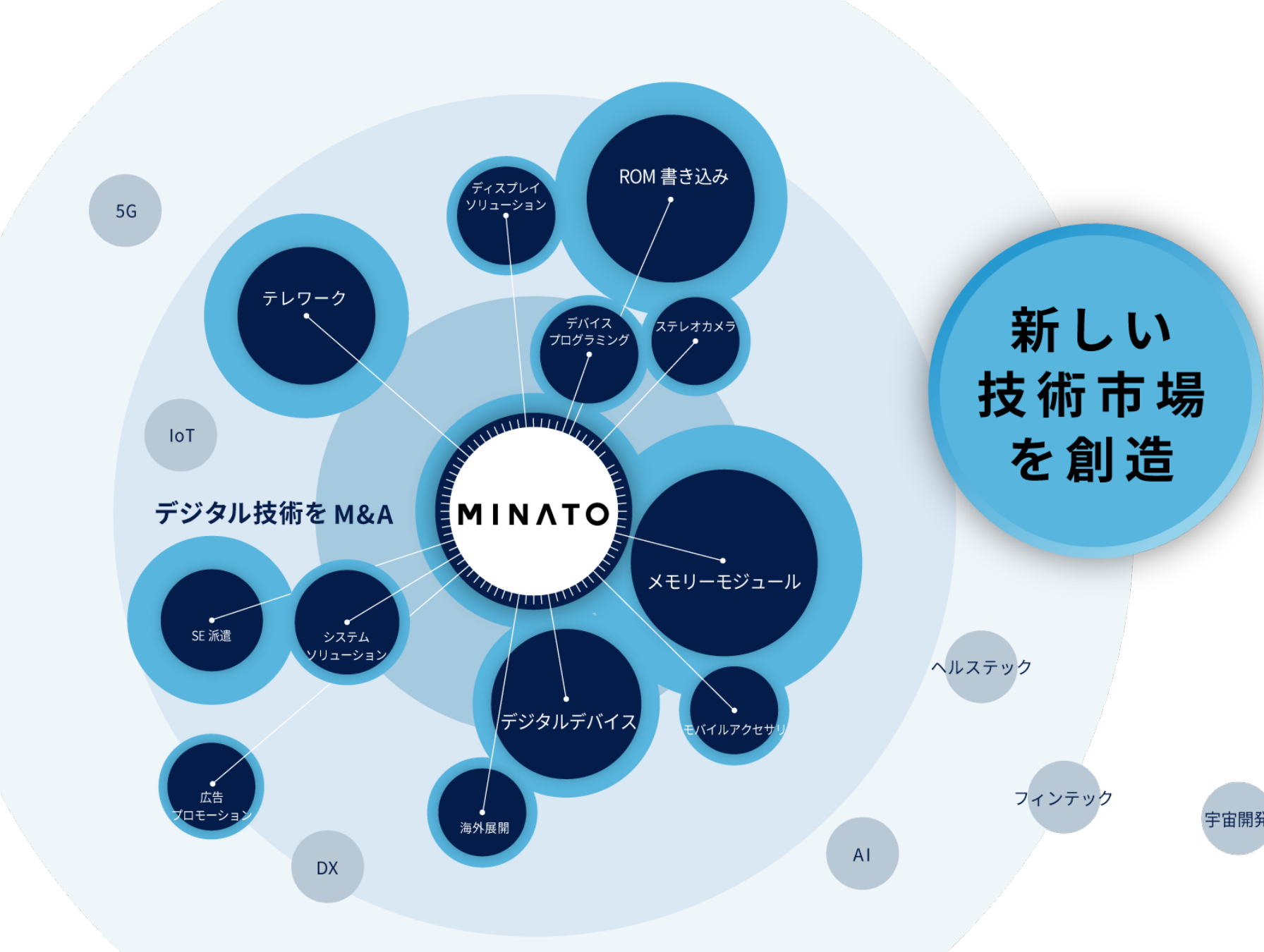


コンソーシアムの強化によるシナジー創出、新しい製品やサービスの開発にも挑戦



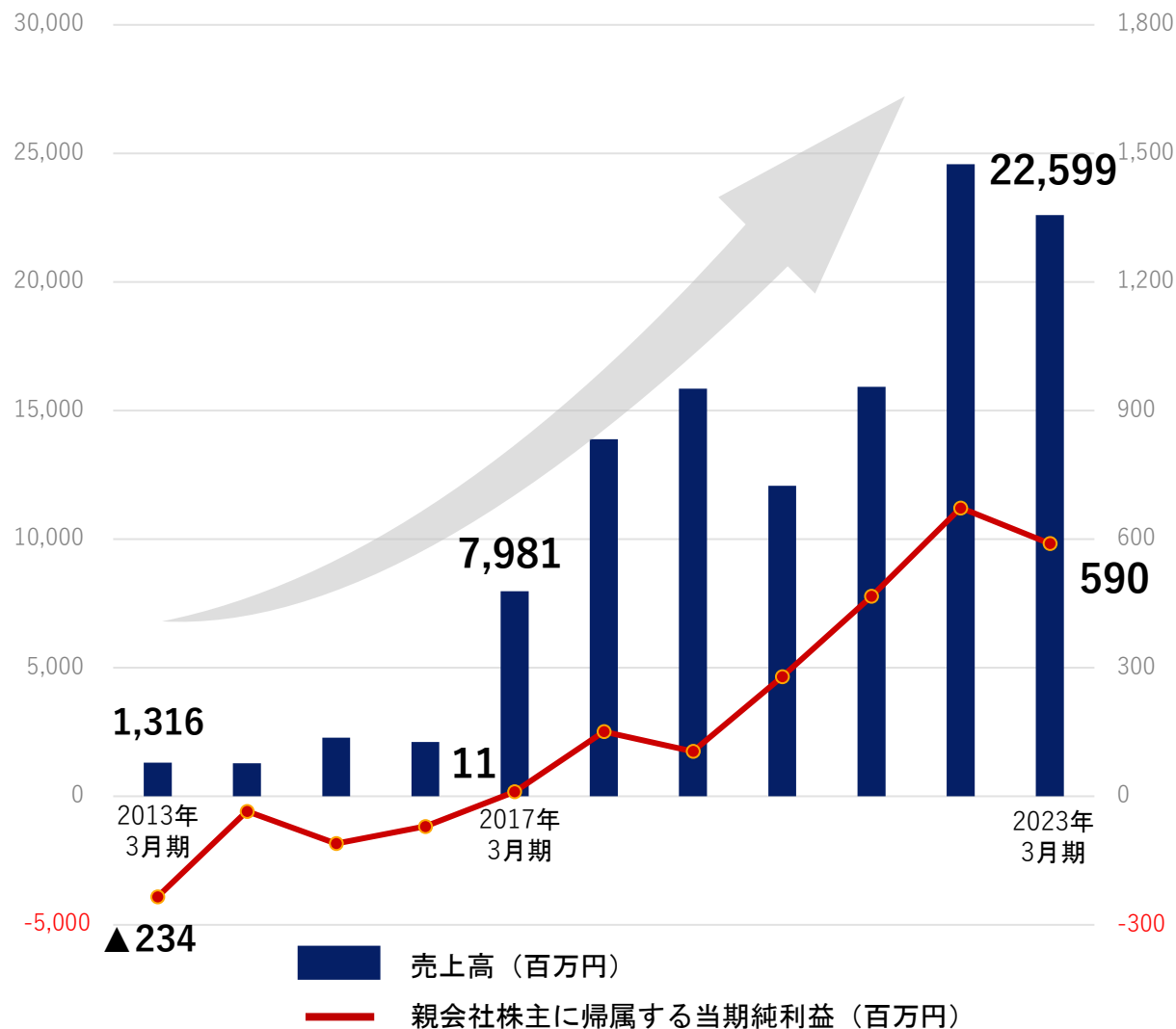
新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造





DC構想 イメージ図

これまでのDC構想実現に向けた取り組み



2014年 4月	イーアイティーを子会社化
2016年 4月	サンマックス・テクノロジーズを子会社化
2016年12月	ミナト・フィナンシャル・パートナーズを設立
2017年 3月	日本ジョイントソリューションズを子会社化
2018年10月	当社を持株会社体制に移行 ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ営業開始
2020年 4月	ジー・ワーカーを子会社化 (2023年4月にサンマックス・テクノロジーズと合併)
2020年 8月	プリンストンを子会社化
2021年 2月	アイティ・クラフトを子会社化 (2023年1月に日本ジョイントソリューションズと合併)
2021年 4月	パイオニア・ソフトを子会社化
2021年12月	エクスペローラを子会社化
2022年 7月	パイオニア・ソフトとイーアイティーが合併し、クレイトソリューションズとして営業開始
2023年 4月	日本ジョイントソリューションズがリバースの株式取得 (孫会社化)
2023年 6月	クレイトソリューションズの株式譲渡

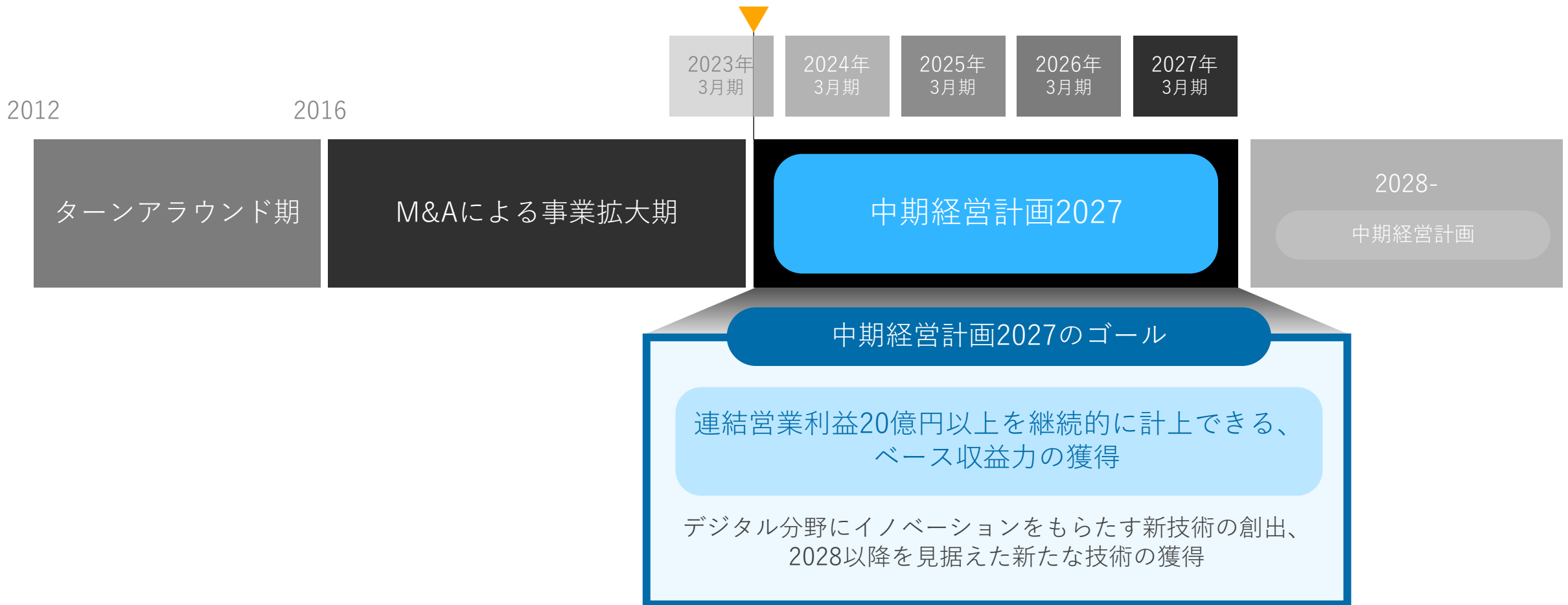
③ 中期経営計画2027

2023年1月「中期経営計画2027」を発表



中期経営計画2027の位置づけ

連結営業利益20億円を継続的に計上できるベース収益力と、新たな技術の獲得を目指す



3つの重点テーマに基づき、デジタルコンソーシアム構想の実現を目指す

① 既存事業領域のさらなる拡大

デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大

② 新規事業領域への投資 (M&A/ベンチャー投資)

強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

③ グローバル展開

海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、米国企業の新技術やビジネスモデルの取り込み

① 既存事業領域のさらなる拡大

デジタル技術の進化を取り入れた事業規模と事業領域の拡大

具体的なアクション

ROM書込みサービスの
受注数量の拡大

新社屋の建設、作業スペースの拡大

書込みサービスの機械設備への投資、受注数量の拡大

トーマンデバイス、日本サムスンとの協業強化

取り扱い技術・
事業領域の拡大

海外関連ビジネス拡大

eスポーツ、VR関連機器

多様なコミュニケーション
機器・サービス

エレクトロニクス設計領域の
拡大

デジタル技術の
進化を取り込み
ながら継続成長

2027年3月期までの目標

ROM書込みサービスの書込み能力（キャパシティ）を2022年比で5倍以上に拡大する。

② 新規事業領域への投資

強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

具体的なアクション

M&A投資

デジタル関連企業のM&A

100%出資にこだわらない

売上高20~100億円の、一定のインパクトが出る規模

ベンチャー投資

日本及び米国を中心に投資

キャピタルゲイン獲得

新技術のグループへの取り込み

新技術、新領域
への進出、さら
なる成長力の獲
得

2027年3月期までの目標

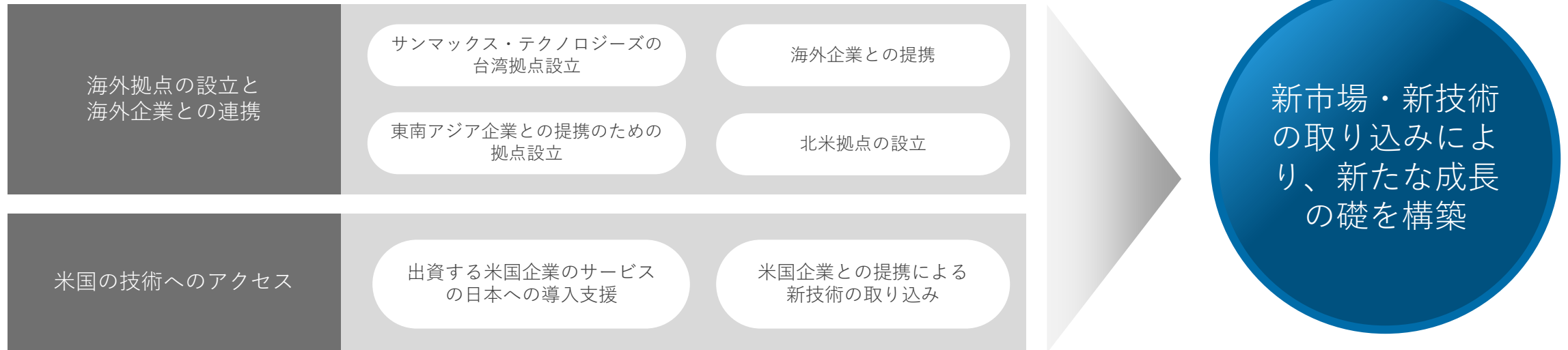
連結子会社 + 3社

ベンチャー投資残高18億円

③ グローバル展開

海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、
米国企業の新技術やビジネスモデルの取り込み

具体的なアクション



2027年3月期までの目標

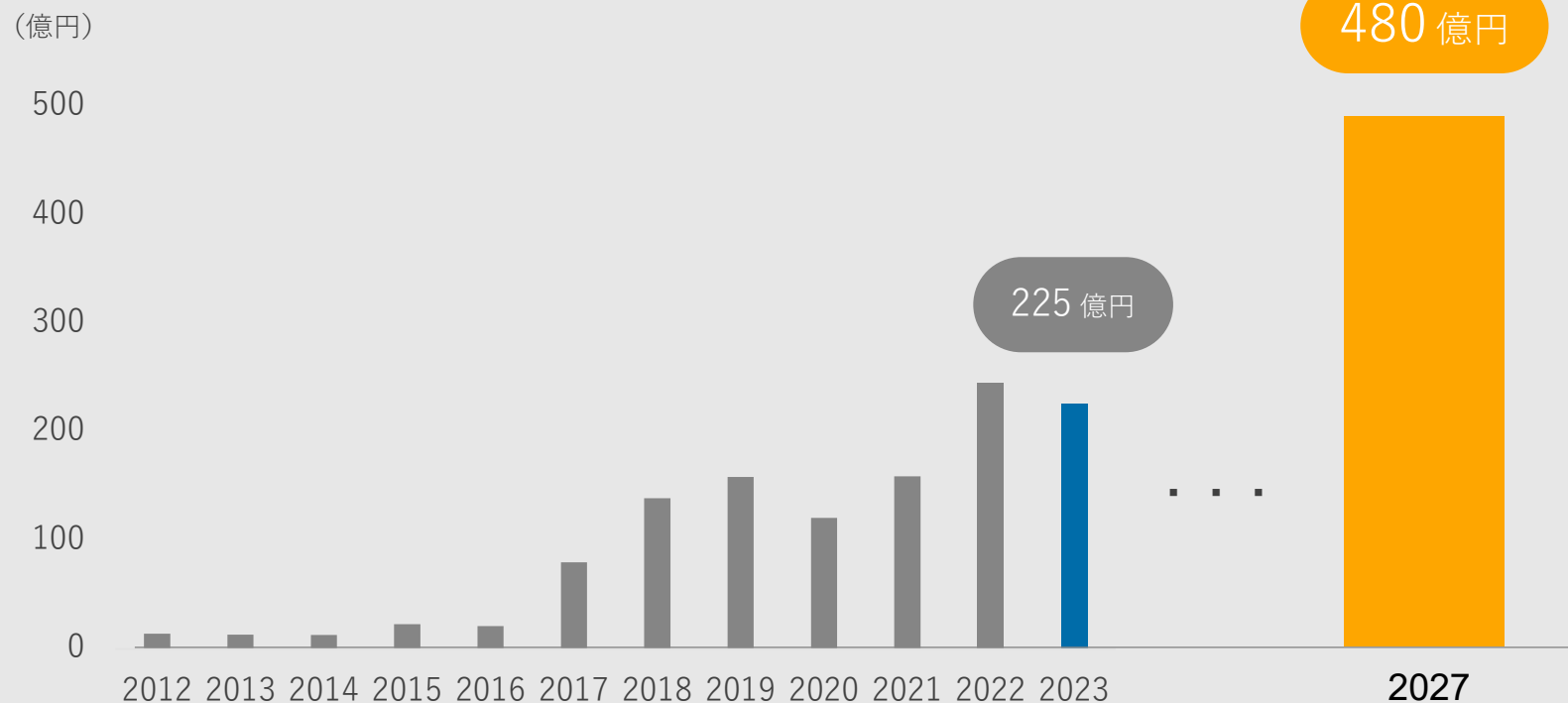
海外拠点数 2ヶ所 ⇒ 5ヶ所

海外パートナー企業数※1 +20社

※1：パートナーシップ契約、代理店契約等の締結先企業

2027年3月期の到達目標

連結売上高



「2022」は（2022年3月期）を、「2027」は（2027年3月期）を示す。

数値計画（2027/3期）

売上高	480 億円
営業利益	25 億円
ROE	15%以上
自己資本比率	30%以上

M&Aによる展開

M&Aで連結子会社化する
グループ会社

3 社（目標）

サステナビリティ経営

サステナビリティ経営の考え方

デジタルコンソーシアム構想実現による未来の社会の創造のための重要課題（マテリアリティ）を特定して取り組みを推進

QOL向上の実現

高品質なデジタル製品やデジタル技術を多くの方に届けることで、人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を向上

関連するSDGsの項目



地球環境の保全

環境に配慮したオペレーションを実施するとともに、環境負荷を低減するための技術、サービスを提供



人材ダイバーシティを重視した働きやすい職場

多様な人材が活躍でき、一人ひとりが健康に働き続けられる職場



持続的な成長を可能にする経営基盤

持続的な成長を実現し、環境の変化に対応するための経営基盤、コーポレート・ガバナンス体制の強化



サステナビリティ経営 取り組み方針

マテリアリティ	取り組み課題	具体的な取り組み
QOL向上の実現	<ul style="list-style-type: none">社会課題を解決するデジタル分野における新技術・製品・サービスの取り扱いの拡大	<ul style="list-style-type: none">新たな取り扱い製品、サービス領域の拡大グローバルでの他企業とのパートナーシップ、アライアンスの推進
地球環境の保全	<ul style="list-style-type: none">環境負荷を軽減する自社オペレーション環境負荷の軽減に貢献する製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none">国内自社拠点・工場における再生可能エネルギーの導入環境負荷低減に貢献する製品サービスの取り扱い
人材ダイバーシティを重視した働きやすい職場	<ul style="list-style-type: none">人材の多様性の確保（女性、外国人、シニア人材等の活用）健康で安全に働き続けられる職場環境の実現	<ul style="list-style-type: none">女性管理職の比率アップ： 2.2%（2022/3期）→10.0%外国人雇用者の比率アップ： 3.9%（2022/3期）→8.0%働く環境についての従業員アンケートの実施とフォローアップ
持続的な成長を可能にする経営基盤	<ul style="list-style-type: none">将来の継続的な事業成長を支える、コーポレート・ガバナンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none">独立社外取締役 1 / 3 以上監査等委員会設置会社への移行指名報酬委員会の設置

株主還元についての方針

株主還元についての方針

- ① これまでは配当・自己株式取得・株主優待の3本柱としてきた
- ② 今後は配当と自己株式取得を強化、総還元性向30%を目指す

配当

2019年3月期に復配（1992年3月期以来、27年ぶり）して以降、継続して配当を実施

自己株式取得

2019年5月に開始して以降、毎年、機動的に実施

株主優待制度

2018年3月31日時点の株主様を対象に株主優待を開始

成長のための投資資金や内部留保を確保しつつ、総還元性向（※）30%を目指す。

		総還元性向	配当
実績	2019/3	14.1%	2.0円
	2020/3	28.4%	4.0円
	2021/3	23.5%	6.0円 + 特別配当3.0円
	2022/3	27.6%	9.0円
	2023/3	30.3%	10.0円
目標	2027/3	30%	

※親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

④ 2024年3月期 第1四半期決算

ミナトホールディングス株式会社

2024年3月期 第1四半期決算説明資料

2023年8月14日

デジタルコンソーシアムで
未来の社会を創造する

MINATO

証券コード 6862

CONTENTS

1.	トピックス	33
2.	2024年3月期 第1四半期決算の総括	37
3.	2024年3月期 第1四半期連結業績	39
4.	セグメント別 第1四半期連結業績	44

1. トピックス

ガバナンス体制の変更（6月23日付）

- **代表取締役2名体制へ変更**し、トップマネジメントを強化することで、コーポレートガバナンスおよび経営体制の一層の強化を図る
- 取締役会の監査・監督機能の一層の強化とガバナンスの更なる充実を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により経営の公正性、透明性および効率性を高めるため、**監査等委員会設置会社へ移行**
- 取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、**指名報酬委員会を設置**

デジタルコンソーシアムの強化と再編

- 日本ジョイントソリューションズが4月3日付で**リバーズ株式会社の全株式を取得**し、Webサイト構築や広告の制作プロデュースおよびマーケティングコンサルティング事業を強化
- 成長分野へ経営資源を重点的に配分するため、連結子会社である**クレイトソリューションズの当社が保有する全株式を株式会社SHIFTグロース・キャピタルに6月1日付で譲渡**
- メモリーモジュール分野において協業する米国Kingston Technology Inc.グループ企業との一層の関係強化を図るとともに、アジア向け販売の拡大、新規調達先の開拓やデジタル関連製品・サービスを有する企業との協業の推進等を目的に、**サンマックス・テクノロジーズが6月に台湾支店を開設**

報告セグメントの変更

- 「デジタルデバイス」
メーカー等の製品に組み込まれる法人向け製品・部品等の開発・製造・販売
- 「デジタルエンジニアリング」
デジタル分野における技術を基盤とする製品・サービスの開発・製造・販売
- 「ICTプロダクツ」
法人・個人に対して最終製品として供給されるデジタルおよびコミュニケーション関連機器および関連サービスの提供
- 「その他」
システム開発、投資、その他の事業

2. 2024年3月期 第1四半期決算の総括

2024年3月期 第1四半期決算の総括

- デジタルエンジニアリングを中心に業績が好調に推移した結果、**売上高4,918百万円、営業利益314百万円**と公表業績予想に対して順調な進捗
- 当社グループの取引先であるFCNT株式会社が民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、同社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じたことから、**特別損失259百万円**を計上
- 上記の特別損失計上があったものの、連結子会社クレイトソリューションズの全株式譲渡により**特別利益1,279百万円**を計上し、**親会社株主に帰属する当期純利益911百万円**と第1四半期として過去最高益を達成

3. 2024年3月期 第1四半期連結業績

2024年3月期 第1四半期連結業績

- デジタルエンジニアリングを中心に業績が好調に推移し、前年同期比で減収となったものの、営業利益314百万円と大幅な増益を達成

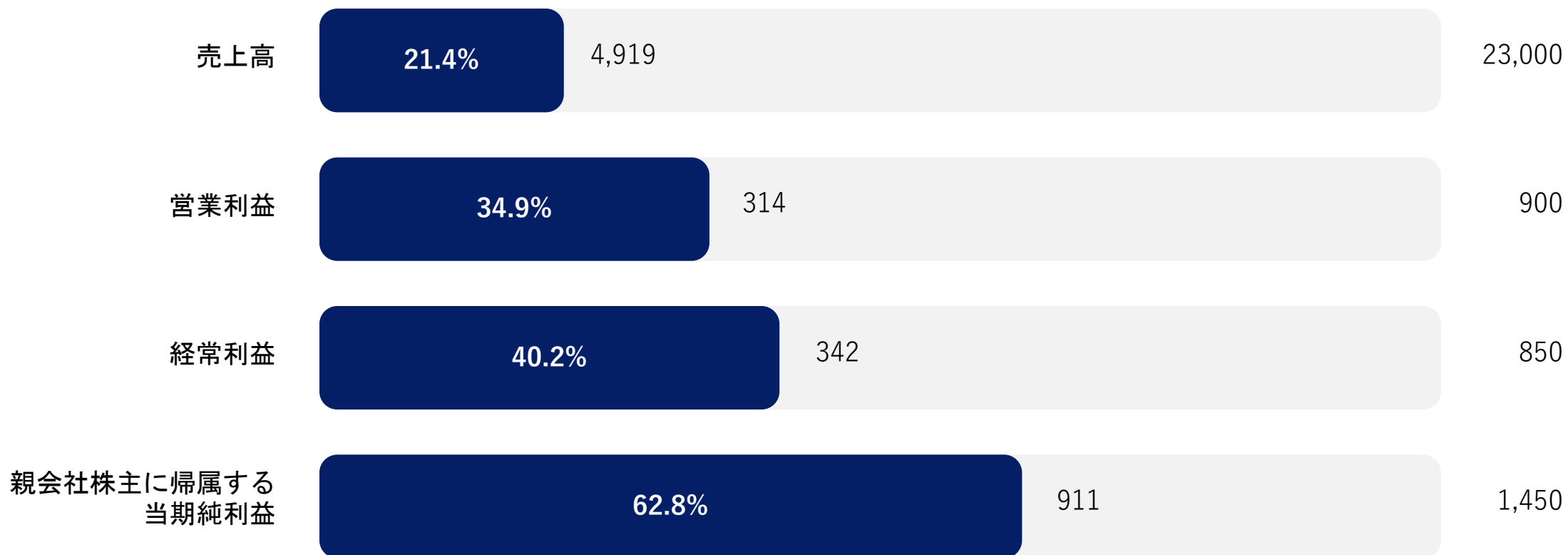
(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期 実績	2024年3月期 第1四半期 実績	増減額	前年同期比
売上高	6,048	4,919	-1,130	-18.7%
営業利益	170	314	144	84.7%
経常利益	259	342	82	31.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	148	911	763	514.3%

2024年3月期業績予想に対する進捗状況

- 業績予想に対して業績は順調に推移しており、親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社株式譲渡による特別利益等を反映し62.8%進捗

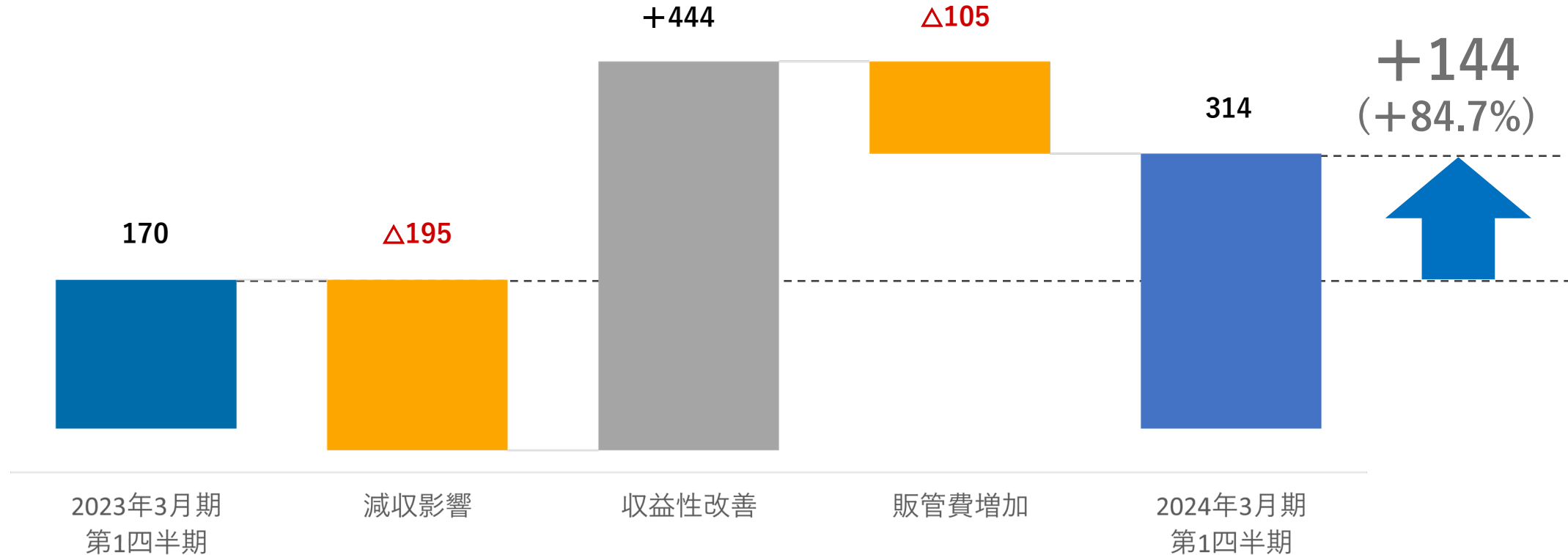
(単位：百万円)



営業利益の増減分析

- 半導体メモリー製品の需要減少等により売上高が減少したものの、ROM書込みサービスにける売上増加および稼働率向上により粗利率が改善した結果、営業利益が前年同期比84.7%増

(単位：百万円)



2024年3月期 第1四半期連結貸借対照表

- 成長分野への経営資源の配分に備えて手元流動性を高めた一方で、負債の低減と利益計上により自己資本比率が改善（2023/3末：30.1%、2023/6末：35.1%）

(単位：百万円)

		2023年3月末	2023年6月末	増減額	
資産の部	流動資産	11,890	12,051	161	
	現金及び預金	3,389	4,544	1,155	
	電子記録債権及び売掛金	3,593	2,925	△668	電子記録債権及び売掛金 プリンストン ▲320百万円 クレイト・ソリューションズ ▲266百万円
	固定資産	2,490	2,857	367	
	有形固定資産	1,260	1,545	285	有形固定資産 ミナトホールディングス +206百万円 (横浜社屋関連)
	投資その他の資産	981	1,086	104	
	資産合計	14,381	14,909	528	
負債の部	流動負債	8,789	7,965	△823	
	短期借入金	5,620	4,620	△1,000	短期借入金 ミナトホールディングス ▲1,000百万円
	支払手形及び買掛金	1,183	1,101	△82	
	固定負債	1,207	1,695	487	
	長期借入金	1,048	1,518	469	長期借入金 ミナトホールディングス +470百万円 (横浜社屋関連)
	負債合計	9,997	9,660	△336	
純資産の部	株主資本合計	4,248	5,100	852	
	自己株式	△162	△162	0	
	純資産合計	4,383	5,248	864	株主資本 親会社株主に帰属する四半期純利益 +911百万円 株主配当 ▲74百万円
負債・純資産合計		14,381	14,909	528	

4. セグメント別 第1四半期連結業績

セグメント別 第1四半期連結業績

- デジタルデバイス及びデジタルエンジニアリングにおいて、営業利益率の向上が業績に寄与

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期 実績			2024年3月期 第1四半期 実績		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
デジタルデバイス	3,181	288	9.0%	2,103	224	10.7%
デジタルエンジニアリング	488	76	15.7%	805	337	41.9%
ICTプロダクツ	1,973	△73	△3.7%	1,707	1	0.1%
その他	564	59	10.4%	443	38	8.5%

グループ会社及び各社が担うセグメント領域

国内：8社

海外：2社

デジタルデバイス



港御（香港）
有限公司

デジタルエンジニアリング

MINATO
ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ

Explorer

港御（上海）
信息技术有限公司

ICTプロダクツ

PRINCETON

その他

CREIT SOLUTIONS ※1



Rivers inc.

MFP
MINATO FINANCIAL PARTNERS

※1 2023年6月 当社が保有するクレイトソリューションズの株式を全て譲渡済。

デジタルデバイス

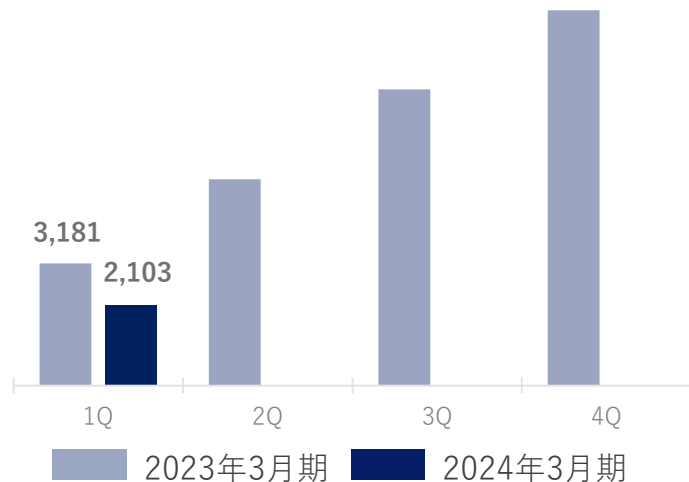
関連子会社：



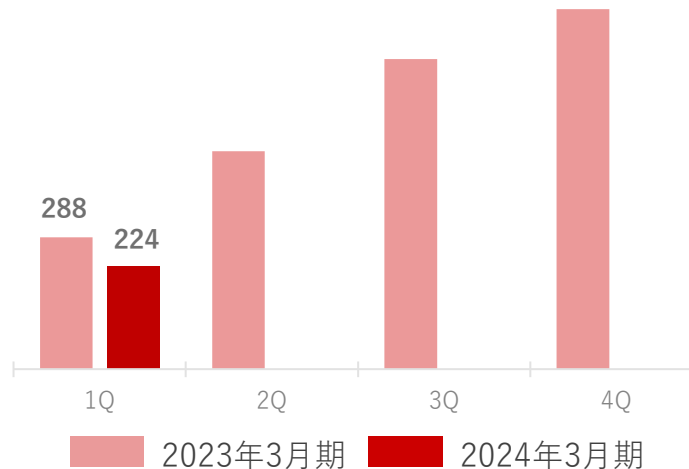
港御（香港）
有限公司

- 新規案件の獲得や、利益率の高い自社ブランドであるメモリーモジュール製品の販売が寄与したことから利益率向上したが、顧客在庫調整含む需要減により前期比で減収減益。

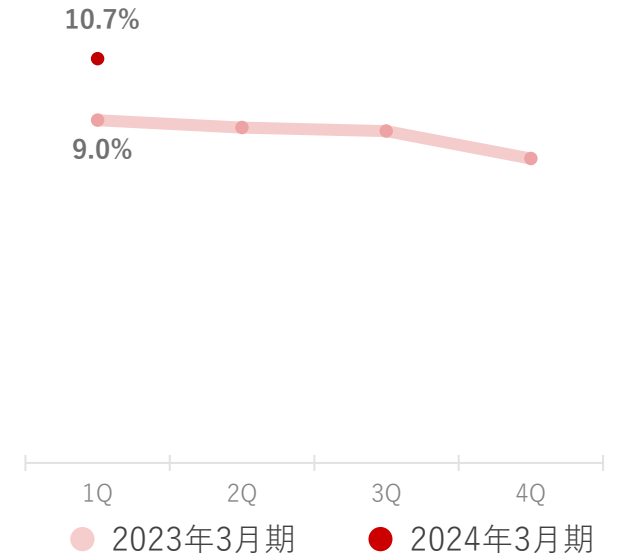
売上高（累計） 単位：百万円



営業利益（累計） 単位：百万円



営業利益率（累計）



デジタルエンジニアリング

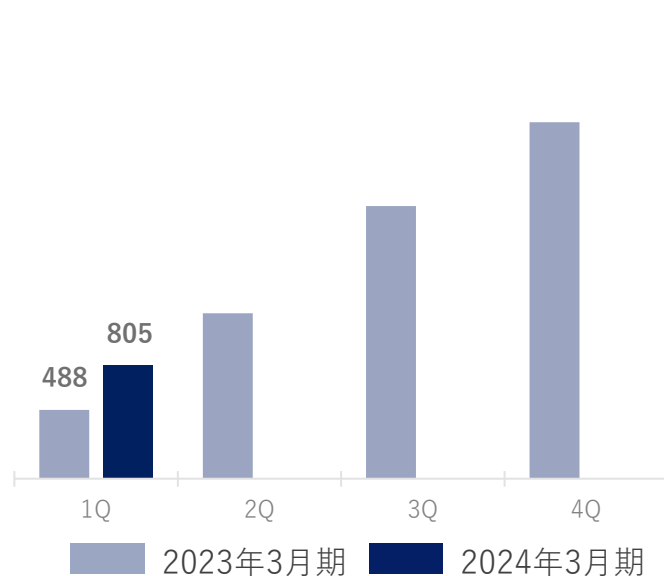
関連子会社： **MINATO**
ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ

Explorer

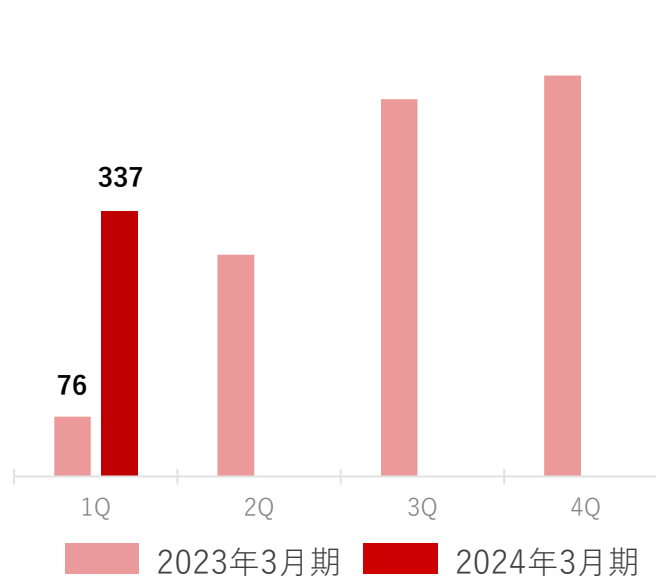
港御（上海）
信息技术有限公司

- ROM書込みサービスで売上増加にともない稼働率も上がり利益増に大きく寄与。デバイスプログラマ及び変換アダプタ関連の販売、エレクトロニクス事業での開発案件も徐々に増加し、増収増益。

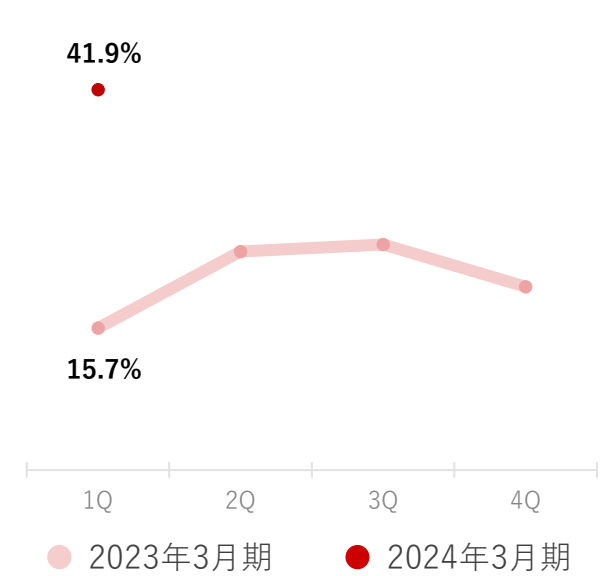
売上高（累計） 単位：百万円



営業利益（累計） 単位：百万円



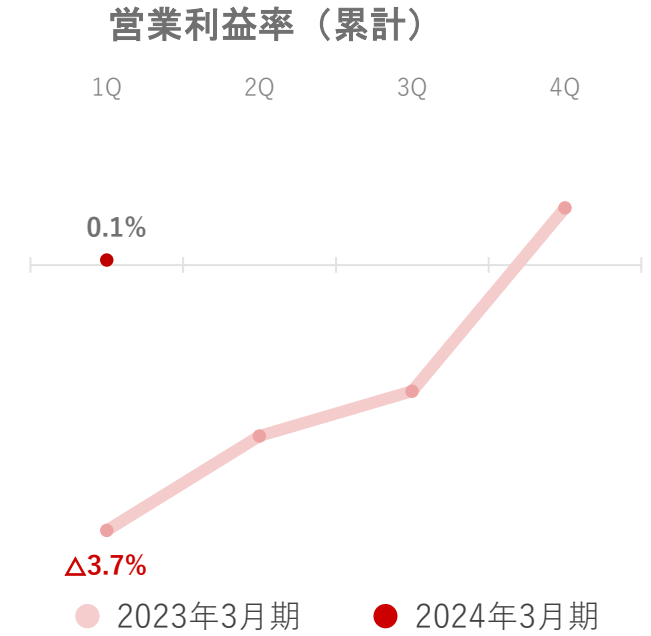
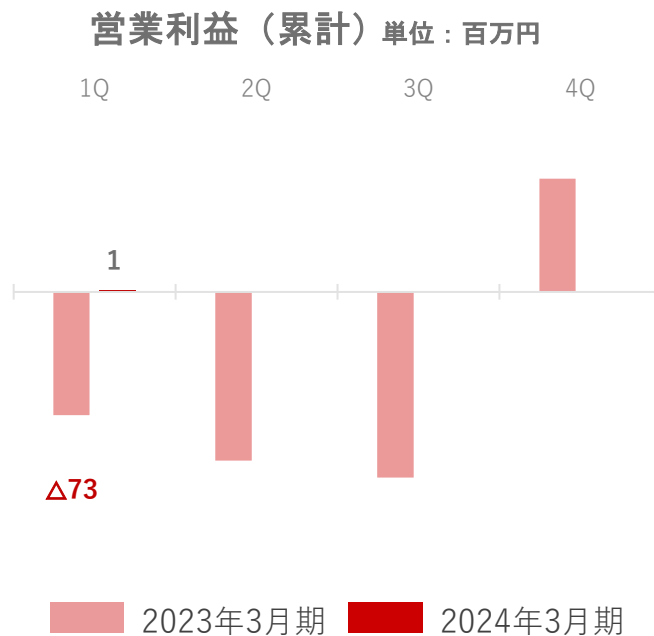
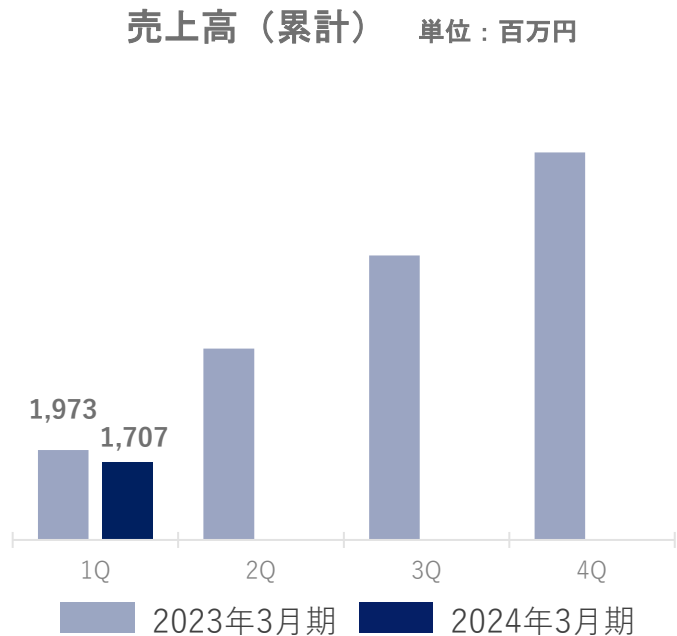
営業利益率（累計）



ICTプロダクツ

関連子会社： PRINCETON

- 据置型会議端末の需要に回復が見られる一方でデジタル関連機器は軟調となったことにより減収も利益率改善、販管費の削減等により営業黒字を達成。

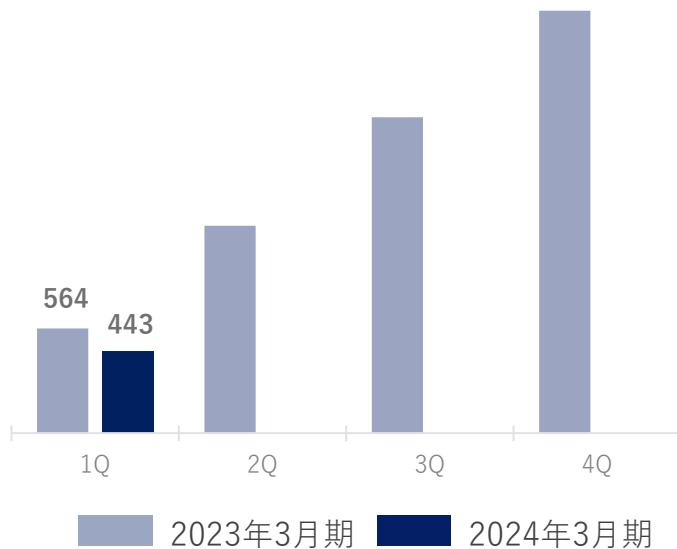


その他

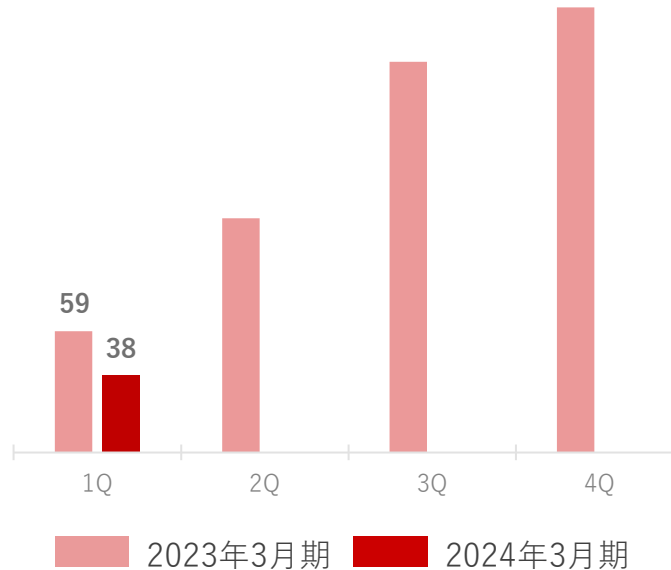
関連子会社： Rivers inc.  CREIT SOLUTIONS 

- クレイトソリューションズ社譲渡に伴う減収減益（2023年6月1日付譲渡であるため、4月及び5月の2ヶ月分の業績のみを連結業績に取り込み）

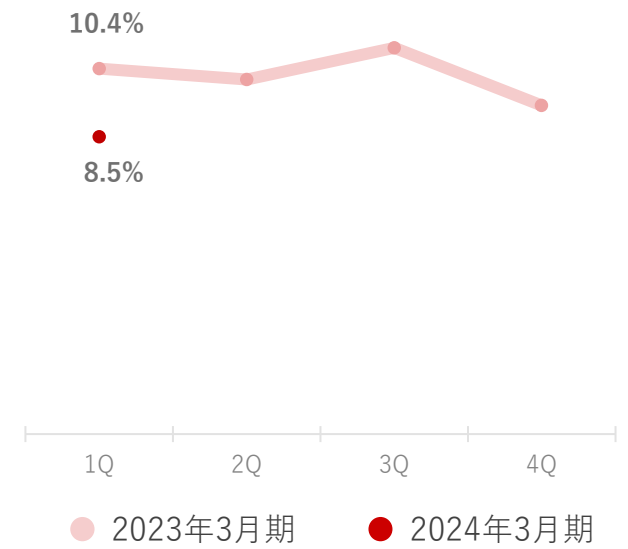
売上高（累計） 単位：百万円



営業利益（累計） 単位：百万円



営業利益率（累計）



免責事項

- 本資料は、ミナトホールディングス株式会社並びにその子会社及び関連会社（以下合わせて「当社」又は「当社グループ」）に関する情報を提供するものであり、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。
- 過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社の将来の実績の予測又は予想を示すものではなく、またその推定を示すものでもありません。
- 本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた当社グループの現在の前提及び見解に基づくものであり、将来の業績の保証を意味するものではありません。また当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

ミナトホールディングス株式会社

東証スタンダード市場：6862

<https://www.minato.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申込みは、
コーポレートコミュニケーショングループまでお願いいたします

TEL:03-5733-1710

MAIL:mnt_ir@minato.co.jp